

平成
31年度

狛江市一般会計決算に 対する討論(要旨)

厳しい環境下でも、
安定した市政運営を

認定
自由民主党明政クラブの 浩司

社会補償関係費として扶助費や操出金増加のため経常収支比率は前年度と比べ悪化へ転じたが、人口増加により市税の増額、また地方債の発行抑制により公債費を約1億1000万円削減させたことで、悪化を1・4ポイントに留めることができたと言える。財政調整基金が40万7千円減額となったが「令和元年東日本台風」対応のための有効活用であり、基金全体では中期財政計画に定める財政規律「決算剰余金の1/2以上を積み立てた」とことで前年度比3億8191万6千円、9・2%の増加が確認できた。今後見込まれる厳しい環境の中にあっても、自主財源確保と財政規律の遵守により安定した市政運営を心がけ、市民のために市長公約達成に全力で努められることを求め、自由民主党・明政クラブは、平成31年度狛江市一般会計決算を認定する。

消費増税の中、
市民生活支援が不十分

不認定
日本共産党狛江市議員 西村あつ子

認可保育園増設や北部児童館開設、子育て教育支援複合施設整備、学校体育館エアコン設置等評価するが、消費増税で市民生活は厳しくなり支援が必要だが応えられていない。市民センター改修等基本方針は図書館や公民館の床面積があまり広からず懸念の声がある。方針にこだわらず充実した中央図書館・公民館を市民とともにつくってほしい。水害対策は被災者から具体的中身がないとの声がだされている。市として対策を早急につくるべき。市政は全国の類似団体と比較し中位から上位と改善されている。石井市政の借金は316億円。矢野市政では国の三位一体改革で年間10億円の財源カットの中、職員努力と市民の協力で借金残高をピーク時から66億円余減らしてきた。臨時財政対策債は低金利を生かし積立も含め市民要望実現に活用すべき。

災害とウイルスから
市民を守れ!

認定
狛江市議会公明党 佐々木貴史

平成31年度は、公明党が長年主張してきた幼児教育・保育の無償化が実現し、狛江市でも実施され子育て世帯から喜びの声が届けられている。また災害時には避難所にもなる小学校体育館にエアコン設置の方針が決定し令和3年度までに全校にエアコンが設置される。これは都議会公明党・中島よしお都議と連携し松原市長に要請、市長が決断し進んだ事業である。予算執行等は市長の所信通りに着実な市政運営が進められてきたが、台風19号による大きな災害に襲われ、その後に新型コロナウイルスによる未曾有の危機と直面。水害対策には財源含め早期に対応し、コロナ対策についても新しい生活様式を模索するなど変革が求められている。「安心」を勝ち得るために「不安」を少しでも払拭できるよう私どもも総力をあげて取り組む決意を述べ決算を認定する。

「コロナ禍 行政の最優先課題は
市民生活の支援」

認定
立憲民主こまえ 高木さとし

市民一人当たりの基金残高、財政調整基金ともに改善すべき状況にありながら、市債全体のプライマリバランスを保ち市債残高の削減、実質公債費率・将来負担比率の目標値達成等、財政規律に努めた点を評価。事業としては、教育複合施設の設置等子育て環境の充実、居住支援協議会の設置・フードバンク事業等、住食の基本的な生活支援、更に8年間硬直していた市民センター改修に着手した点を評価し決算を認定する。今後は、温暖化・災害対策に不十分な点があり具体的な取り組みを求める。またコロナ禍により行政が最優先すべきは市民生活を支えることであり、市民センター改修にはより広範な市民参加ができる手続きを大切に行い、費用は極力抑制すべき。公民館と市民活動支援センターが連携し、助け合いの社会に機能することを願う。

市民が主人公のまちづくりを

不認定
無会派 平井里美

台風19号による浸水被害、幼保無償化、新型コロナウイルス感染症対応等、狛江市が一丸となって取り組んできたことを評価する一方、法律・条例を遵守せず、市民・子どもの権利を尊重しない平成31年度決算には賛成しかねる。理由で自宅待機となっている。正規職員の補充によって児童福祉法を遵守し、子どもの保育を保障すること。②市民センター改修(6つの施設の移転・廃止)は「市民参加と市民協働に関する条例」で市民参加の手続きを取ることが定められている。条例に則り、市の財政や公共施設のあり方を、市民と共に理解し合う機会を、期限を決めて実施すること。市民との信頼関係は、法律・条例に則った市政運営の上に成り立つ。松原市政が目指す「市民が主人公のまちづくり」に期待する。

「市民とつくるまち狛江」への
財源の確保を

認定
無会派 松崎淑子

平成31年度は消費増税、幼児保育の無償化、台風19号による浸水被害、年度末より新型コロナウイルス感染症の脅威に見舞われ厳しい財政状況となったが、中期財政計画の確実な実施と、転入による生産人口増で市税も増え財政状況の改善が進んでいることを評価する。しかし今後は税収の減少、公共施設の老朽化、狛江のシテイセールスである緑の減少、高齢者増加、子育て施策の拡充など財政確保は難問だ。中期財政計画が作られた平成24年と比べると利率が大幅に下降している今臨時財政対策債の起債抑制策を見直して、財政調整基金などに積み増しし、温暖化防止と防災の観点からも緑の確保を積極的かつ具体的にを行うこと、また市民参加のための財源を確保すなど次世代に寄与する活用を要望する。

将来に責任ある財政運営と
事業推進を評価

認定
無会派 吉野芳子

臨時財政対策債の発行抑制に努め財政規律を遵守した。市民の高い納税意識のもと滞納繰越分の徴収率の改善を評価。国民健康保険は医療費適正化の他、ポリファーマシーの対策が必要。市民との共創による緑のまちづくりに期待。公共施設は長期使用できる改修や社会構造の変化への対応を確認。12の避難所運営協議会の設置と市内一斉の総合防災訓練、課題山積の住まいの対策として居住支援協議会の設立を評価。不登校対策、適応指導教室の学習活動の充実と教員研修の拡充、先進的で意義ある事業。ブランド農産物、ロケーションサービスにより狛江を活性化してきた。敬老金は廃止し必要性の高い施策として活用せよ。国際的理念的尊重と公的責務として再生可能エネルギーの導入、「若者支援なら狛江」をめざした施策を要望し本決算を認定する。

納税者(市民)の納得度が
市政運営に必要

認定
無会派 二宅まこと

自主財源を個人市民税に頼らざるをえない狛江市では、納税者たる市民が市政運営に納得し定住意向を高めていく必要がある。そのために以下の視点を提言、決算を認定。
●市民アンケートの定量調査、フリーアンサー結果を予算編成である程度は考慮すべき
●市民が税金を払う狛江市が今後どのような街を目指していくのか？わかりやすく市が伝えることで、納税者の納得度につなげるべき
●未来戦略室がデザイン視点での狛江市改革の旗振り役となることで、「広報すること」が目的ではなく「内容が市民に伝わるか」が大切ということに多くの職員が気づいて欲しい
●市税や国保税の徴収率で狛江市は全国自治体の中でもトップ水準。これが徴収努力インセンティブとして自主財源増に寄与している事実を納税者たる市民に広報していくべき。